

平成 20 事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

2008年10月に国際協力機構（JICA）と国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務部門が統合致しました。これにより定められた有償資金協力勘定の平成20年度の会計期間は平成20年10月1日から平成21年3月31日までの期間となっております。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		90,071,205,492	
たな卸資産			
貯蔵品	589,197,391		
畜類	5,364,829	594,562,220	
前渡金		8,800,217,495	
前払費用		209,602,393	
未収収益		54,682,182,479	
貸付金	10,922,714,876,903		
貸倒引当金	△ 138,452,696,283	10,784,262,180,620	
開発投融資短期貸付金	643,692,670		
貸倒引当金	△ 282,215	643,410,455	
移住投融資短期貸付金	179,212,530		
貸倒引当金	△ 11,384,257	167,828,273	
関係会社短期貸付金	183,586,000	183,586,000	
未収入金		678,679,367	
仮払金		82,274,209	
立替金		1,216,813	
算定割当量		37,007,598	

流動資産合計

10,940,413,953,414

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	48,302,613,990		
減価償却累計額	△ 10,175,311,185		
減損損失累計額	△ 699,718,232	37,427,584,573	
構築物	1,650,726,472		
減価償却累計額	△ 704,079,097		
減損損失累計額	△ 980,505	945,666,870	
機械装置	481,704,917		
減価償却累計額	△ 192,953,764	288,751,153	
車両運搬具	1,832,345,088		
減価償却累計額	△ 932,400,715	899,944,373	
工具器具備品	2,832,763,402		
減価償却累計額	△ 1,374,975,452	1,457,787,950	
土地	33,621,939,867		
減損損失累計額	△ 250,231,115	33,371,708,752	
建設仮勘定		801,318,289	

有形固定資産合計

75,192,761,960

2 無形固定資産

商標権		3,021,983	
電話加入権		5,082,250	
電気等供給施設利用権		3,147,123	
無形固定資産合計		11,251,356	

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,063,005,453	
関係会社株式		133,522,709,762	
開発投融資長期貸付金	3,223,988,439		
貸倒引当金	△ 1,836,936	3,222,151,503	
移住投融資長期貸付金	2,739,416,763		
貸倒引当金	△ 1,563,350,749	1,176,066,014	
長期入植地割賦元金	54,168,316		
貸倒引当金	△ 54,168,316	0	
関係会社長期貸付金	353,649,000	353,649,000	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302		
貸倒引当金	△ 33,872,251,875	19,453,621,427	
長期前払費用		32,667,265	
差入保証金		2,920,435,061	
投資その他の資産合計		161,744,305,485	

固定資産合計

236,948,318,801

資産合計

11,177,362,272,215

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		15,471,484,346
無償資金協力事業資金		30,886,582,281
預り寄附金		377,096,004
1年以内償還予定財政融資資金借入金		403,029,160,000
リース債務		202,335,618
未払金		18,770,713,327
未払費用		13,606,883,001
預り金		456,396,512
前受収益		23,236
賞与引当金		223,587,652
仮受金		63,935

流動負債合計

483,024,325,912

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,098,930,334	
資産見返補助金等	84,868,298	
建設仮勘定見返運営費交付金	35,798,700	2,219,597,332
債券		30,000,000,000
財政融資資金借入金		2,600,370,482,000
長期リース債務		334,830,119
長期前受収益		2,250
退職給付引当金		7,459,786,715

固定負債合計

2,640,384,698,416

負債合計

3,123,409,024,328

純資産の部

I 資本金

政府出資金		
一般勘定政府出資金	83,332,866,850	
有償資金協力勘定政府出資金	7,390,855,785,510	7,474,188,652,360

資本金合計

7,474,188,652,360

II 資本剰余金

資本剰余金	△	397,522,950
損益外減価償却累計額	△	12,059,366,859
損益外減損失累計額	△	958,037,052

資本剰余金合計

△ 13,414,926,861

III 利益剰余金

準備金		497,603,467,224
前中期目標期間繰越積立金		2,294,366,457
積立金		39,330,816
当期末処分利益		93,333,834,377
(うち当期総利益)		(93,333,834,377)

利益剰余金合計

593,270,998,874

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	91,476,486
--------------	---	------------

評価・換算差額等合計

△ 91,476,486

純資産合計

8,053,953,247,887

負債純資産合計

11,177,362,272,215

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520		
技術協力プロジェクト関係費	72,106,869,519		
無償資金協力関係費	441,749,148		
国民参加型協力関係費	24,587,607,665		
海外移住関係費	422,654,089		
災害援助等協力関係費	749,606,659		
人材養成確保関係費	1,802,433,152		
フォローアップ関係費	966,928,498		
事業評価関係費	225,578,975		
研究関係費	633,513,454		
事業附帯関係費	7,670,165,975		
事業支援関係費	18,144,349,944		
有償資金協力業務関係費	37,153,991,953		
無償資金協力事業費	5,563,000,000		
受託経費	2,448,841,146		
寄附金事業費	63,747,332		
減価償却費	<u>511,946,744</u>	180,419,236,773	
一般管理費		10,997,106,345	
財務費用			
支払利息	5,299,168		
外国為替差損	<u>361,926,634</u>	367,225,802	
雑損		681,263	
経常費用合計		<u>681,263</u>	<u>191,784,250,183</u>
経常収益			
運営費交付金収益		144,475,171,393	
有償資金協力業務収入		123,173,457,173	
無償資金協力事業資金収入		5,563,000,000	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	2,422,408,228		
他の主体からの受託収入	<u>26,810,959</u>	2,449,219,187	
開発投融資収入		113,315,810	
入植地事業収入		11,412,454	
移住投融資収入		97,991,317	
寄附金収益		63,747,332	
貸倒引当金戻入		396,447,223	
資産見返運営費交付金戻入		549,345,379	
資産見返補助金等戻入		23,082,792	
財務収益			
受取利息	<u>226,564,201</u>	226,564,201	
雑益		1,224,481,897	
償却債権取立益		8,817,340	
政府交付金収入		<u>6,750,000,000</u>	
経常収益合計		<u>6,750,000,000</u>	<u>285,126,053,498</u>
経常利益			<u>93,341,803,315</u>
臨時損失			
固定資産除却損		64,972,493	
固定資産売却損		<u>1,682,998</u>	<u>66,655,491</u>
臨時利益			
賞与引当金戻入		<u>33,469,205</u>	<u>33,469,205</u>
当期純利益			<u>93,308,617,029</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>25,217,348</u>
当期総利益			<u><u>93,333,834,377</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 138,339,894,041
	無償資金協力事業費支出	△ 5,563,000,000
	受託経費支出	△ 2,385,928,251
	貸付による支出	△ 395,277,813,269
	民間借入金の返済による支出	△ 64,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 196,162,554,000
	利息の支払額	△ 26,631,215,431
	人件費支出	△ 17,686,146,616
	その他の業務支出	△ 10,776,420,614
	運営費交付金収入	153,785,611,000
	無償資金協力事業資金収入	36,449,582,281
	受託収入	2,760,290,450
	貸付金利息収入	112,182,784,875
	入植地事業収入	28,731,967
	利息収入	11,426,000
	割賦元金	17,305,967
	寄附金収入	316,341,765
	貸付金の回収による収入	319,454,975,568
	民間借入による収入	64,000,000,000
	財政融資資金借入による収入	85,300,000,000
	債券の発行による収入	29,858,028,229
	政府交付金収入	6,750,000,000
	その他の業務収入	3,706,181,928
	小計	△ 42,230,444,159
	利息及び配当金の受取額	9,828,098,737
	利息の支払額	△ 5,299,168
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,407,644,590
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 4,011,349,906
	固定資産の売却による収入	166,583,950
	貸付金の回収による収入	1,545,997,438
	定期預金の預入による支出	△ 184,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	186,500,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 47,900,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	47,900,000,000
	関係会社株式の清算による収入	423,306,000
	その他の収入	36,633
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,425,885
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 256,773,394
	政府出資の受入による収入	83,290,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	83,033,226,606
IV	資金に係る換算差額	△ 108,938,015
V	資金増加額	50,441,218,116
VI	資金期首残高	7,229,987,376
VII	資金期末残高	57,671,205,492

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	180,419,236,773		
一般管理費	10,997,106,345		
財務費用	367,225,802		
雑損	681,263		
固定資産除却損	64,972,493		
固定資産売却損	1,682,998		191,850,905,674

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	123,173,457,173		
受託収入	2,449,219,187		
開発投融資収入	113,315,810		
入植地事業収入	11,412,454		
移住投融資収入	97,991,317		
寄附金収益	63,747,332		
貸倒引当金戻入	396,447,223		
財務収益	226,564,201		
雑益	1,224,481,897		
償却債権取立益	8,817,340		127,765,453,934

業務費用合計

64,085,451,740

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額		1,847,871,580	
損益外固定資産除却相当額		9,784	1,847,881,364

損益外減損損失相当額

370,228,999

引当外賞与見積額

5,577,845

引当外退職給付増加見積額

3,552,971,538

機会費用

政府出資等の機会費用

50,191,283,983

行政サービス実施コスト

120,042,239,779

重要な会計方針

【法人単位】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 一般勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第87に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(2) 有償資金協力勘定

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 一般勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 有償資金協力勘定

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 一般勘定

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 有償資金協力勘定

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【法人単位】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,100,000,000,000	円
政府保証外債	8,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	バーツ

2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

29,897,129,399 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 退職給付債務	△48,950,263,778
(2) 年金資産	11,593,347,664
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△37,356,916,114
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△37,356,916,114
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△37,356,916,114

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 勤務費用	2,502,919,585
(2) 利息費用	597,469,903
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,561,465,315
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△456,354,897

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 20 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

3 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

871,558,542 円

4 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	当期損益外 減損損失額	当期末損益外 減損損失累計額
旧八王子国際 センター	研修員 宿泊施設	東京都 八王子市	土地	522,376,000	211,078,365	211,078,365
旧中部国際 センター		愛知県 名古屋市	建物	117,589,219	117,589,219	117,589,219
			構築物	519,000	519,000	519,000
	土地		452,715,000	26,715,000	26,715,000	
甲南本山 コーポラス507号室	職員住宅	兵庫県 神戸市	建物	824,250	275,100	1,834,725
須磨一の谷 グリーンハイムG-305号室		兵庫県 神戸市	建物	512,925	193,200	517,312
			土地	2,380,200	542,325	1,063,125
湘南長沢グリーン ハイム1-1-208号室		神奈川県 横須賀市	土地	7,382,000	734,380	734,380
南海神団地 2-201号室		千葉県 船橋市	建物	362,558	362,558	362,558
			土地	8,732,000	5,260,595	5,260,595
南海神団地 2-301号室	千葉県 船橋市	建物	362,557	362,557	362,557	
		土地	8,732,000	5,379,650	5,379,650	
電話 加入権	電話 加入権	東京都 渋谷区	電話 加入権	6,299,300	1,217,050	7,107,200

イ 減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、全国内機関を対象とした「総合的あり方調査」の結果を踏まえ、平成16年度において使用しないという決定を行い、平成19年3月をもって閉鎖しました。平成18年度において建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当事業年度では土地の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

旧中部国際センターについては、中部圏における研修事業、市民参加協力事業の拠点として整備するため、平成15年度から始まる中期目標期間における「中期計画」に建替えの計画が示されたため、使用しないという決定を行っております。当事業年度である平成21年2月に新中部国際センターの引渡を受け、同年3月に業務を開始しており、一方で旧中部国際センターは3月末以降、その利用が見込まれないことから、減損の認識を行っております。なお、減損損失の測定に当たっては、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益

外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

職員住宅5戸については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、2戸（甲南本山コーポラス507号室及び須磨一の谷グリーンハイツG-305号室）については平成19年度に、上記以外の3戸（湘南長沢グリーンハイツ1-1-208号室及び南海神団地2-201、301号室）については平成20年度において使用しないという決定を行いました。当該決定に伴い、平成21年2月に売却の入札を実施した結果、いずれも売却の入札が不調に終わったため、平成21年度以降に売却を予定しており、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、休止回線が増加したため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。また、前事業年度以前からの継続休止回線については、引き続き減損を認識し、回収可能サービス価額までの減額を行っております。

ウ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要 (単位：円)

資産名称	種類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	211,078,365	※1
旧中部国際センター	建物	117,589,219	※2
	構築物	519,000	※2
	土地	26,715,000	※2
甲南本山コーポラス 507号室	建物	275,100	※3
須磨一の谷 グリーンハイツG-305号室	建物	193,200	※3
	土地	542,325	※3
湘南長沢 グリーンハイツ1-1-208号室	土地	734,380	※3
南海神団地2-201号室	建物	362,558	※3
	土地	5,260,595	※3
南海神団地2-301号室	建物	362,557	※3
	土地	5,379,650	※3
電話加入権	電話加入権	1,217,050	※4

- ※1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
- ※2 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。
- ※3 職員住宅の建物及び土地の回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
- ※4 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財産評価基準書に基づいて算出しております。

使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はNTTの公定価格に基づいて算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
石打保養所	保養所	新潟県南魚沼市	建物	25,102,423
			土地	286,000
勝浦保養所	保養所	千葉県勝浦市	建物	6,345,113
			土地	4,472,000
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	82,091,045
			構築物	4,871,282
			土地	183,294,939

イ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

石打保養所及び勝浦保養所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、その処分時期は確定しておらず、引き続き保養所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

また旧タイ事務所についても、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、その処分時期は確定しておらず、事務所の用に供さなくなったものの引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

損益計算書関係

当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より6,750百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	90,071,205,492 円
定期預金	△32,400,000,000 円
資金の期末残高	57,671,205,492 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	6,048,000 円
工具器具備品	74,399,688 円

イ 当事業年度に有償資金協力勘定の承継により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産	10,767,530
固定資産	172,055
資産合計	10,939,585
流動負債	410,715
固定負債	2,723,702
負債合計	3,134,416

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 34,680,500 円は、出向職員（延べ 43 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、4,200,107 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 93,329,634,270 円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社にかかる持分法損益等は次のとおりです。

(1) 関連会社に対する投資の金額	133,532,243,592 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	138,785,487,302 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,486,053,591 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	備考
				承認額	取得額					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	571,588,020	2,941,387,149	2,521,910,384	419,476,765	1,645,686	3,511,329,483	215,243,447	112,919,899	0	0	0	0	3,296,086,036	
	構築物	13,573,350	61,901,650	55,951,427	5,949,623	0	75,474,400	6,096,292	3,328,473	0	0	0	0	69,378,108	
	機械装置	55,347,223	233,277,355	190,876,042	42,401,313	0	288,624,578	27,610,354	15,985,953	0	0	0	0	261,014,224	
	車両運搬具	924,462,009	351,938,223	137,918,863	214,019,360	0	1,276,400,232	443,633,341	155,949,909	0	0	0	0	832,766,891	
	工具器具備品	1,641,165,904	748,985,013	531,085,953	217,899,060	645,787,690	1,744,363,227	631,617,689	391,290,418	0	0	0	0	1,112,745,538	
計	3,206,136,506	4,337,488,790	3,437,742,669	899,746,121	647,433,376	6,896,191,920	1,324,201,123	679,474,652	0	0	0	0	5,571,990,797		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	42,628,622,405	2,220,010,907	0	2,220,010,907	57,348,805	44,791,284,507	9,960,067,738	1,674,939,782	699,718,232	0	118,782,634	0	34,351,498,537	注1
	構築物	1,459,645,222	119,139,236	0	119,139,236	3,532,386	1,575,252,072	697,982,805	103,906,092	980,505	0	519,000	0	876,288,762	
	機械装置	195,280,339	0	0	0	2,200,000	193,080,339	165,343,410	7,374,512	0	0	0	0	27,736,929	
	車両運搬具	591,545,926	0	0	0	35,601,070	555,944,856	488,767,374	38,796,482	0	0	0	0	67,177,482	
	工具器具備品	1,096,126,894	23,347,934	0	23,347,934	31,074,653	1,088,400,175	743,357,763	22,141,305	0	0	0	0	345,042,412	
計	45,971,220,786	2,362,498,077	0	2,362,498,077	129,756,914	48,203,961,949	12,055,519,090	1,847,158,173	700,698,737	0	119,301,634	0	35,447,744,122		
非償却資産	土地	19,748,669,867	13,873,270,000	13,873,270,000	0	0	33,621,939,867	0	0	250,231,115	0	249,710,315	0	33,371,708,752	
	建設仮勘定	595,302,164	846,401,099	112,248,435	734,152,664	640,384,974	801,318,289	0	0	0	0	0	0	801,318,289	
計	20,343,972,031	14,719,671,099	13,985,518,435	734,152,664	640,384,974	34,423,258,156	0	0	250,231,115	0	249,710,315	0	34,173,027,941		
有形固定資産合計	建物	43,200,210,425	5,161,398,056	2,521,910,384	2,639,487,672	58,994,491	48,302,613,990	10,175,311,185	1,787,859,681	699,718,232	0	118,782,634	0	37,427,584,573	
	構築物	1,473,218,572	181,040,286	55,951,427	125,088,859	3,532,386	1,650,726,472	704,079,997	107,234,565	980,505	0	519,000	0	945,666,870	
	機械装置	250,627,562	233,277,355	190,876,042	42,401,313	2,200,000	481,704,917	192,953,764	23,360,465	0	0	0	0	288,751,153	
	車両運搬具	1,516,007,935	351,938,223	137,918,863	214,019,360	35,601,070	1,832,345,088	932,400,715	194,746,391	0	0	0	0	899,944,373	
	工具器具備品	2,737,292,798	772,332,947	531,085,953	241,246,994	676,862,343	2,832,763,402	1,374,975,452	413,431,723	0	0	0	0	1,457,787,950	
計	19,748,669,867	13,873,270,000	13,873,270,000	0	0	33,621,939,867	0	0	250,231,115	0	249,710,315	0	33,371,708,752		
無形固定資産 (償却費損益内)	商標	4,511,473	0	0	0	0	4,511,473	2,078,257	457,305	0	0	0	0	2,433,216	
	計	4,511,473	0	0	0	0	4,511,473	2,078,257	457,305	0	0	0	0	2,433,216	
無形固定資産 (償却費損益外)	商標	1,139,550	0	0	0	0	1,139,550	550,783	113,955	0	0	0	0	588,767	
	電話加入権	12,189,450	0	0	0	0	12,189,450	0	0	7,107,200	0	1,217,050	0	5,082,250	
計	19,773,109	0	0	0	0	19,773,109	3,296,986	599,452	7,107,200	0	1,217,050	0	3,147,123		
無形固定資産合計	商標	5,651,023	0	0	0	0	5,651,023	2,629,040	571,260	0	0	0	0	3,021,983	
	電話加入権	12,189,450	0	0	0	0	12,189,450	0	0	7,107,200	0	1,217,050	0	5,082,250	
計	24,284,582	0	0	0	0	24,284,582	5,926,026	1,170,712	7,107,200	0	1,217,050	0	11,251,356		
投資その他の資産	投資有価証券	38,118	1,154,481,939	1,154,481,939	0	91,514,604	1,063,005,453	0	0	0	0	0	0	1,063,005,453	
	関係会社株式	0	133,926,638,348	133,926,638,348	0	403,928,586	133,522,709,762	0	0	0	0	0	0	133,522,709,762	
	開発投融資長期貸付金	4,453,816,100	0	0	0	876,178,670	3,577,637,439	0	0	0	0	0	0	3,577,637,439	
	貸倒引当金(繰上)	△ 50,990,733	△ 1,836,936	0	△ 1,836,936	0	△ 50,990,733	△ 1,836,936	0	0	0	0	0	△ 1,836,936	
	移住投融資長期貸付金	3,336,947,199	0	0	0	597,530,436	2,739,416,763	0	0	0	0	0	0	2,739,416,763	
	貸倒引当金(繰下)	△ 1,909,806,461	△ 1,563,350,749	0	△ 1,563,350,749	△ 1,909,806,461	△ 1,563,350,749	0	0	0	0	0	0	△ 1,563,350,749	
	長期入植地割賦元金	71,626,919	0	0	0	17,458,603	54,168,316	0	0	0	0	0	0	54,168,316	
	貸倒引当金(繰下)	△ 71,626,919	△ 54,168,316	0	△ 54,168,316	△ 71,626,919	△ 54,168,316	0	0	0	0	0	0	△ 54,168,316	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	0	76,282,290,689	75,156,018,602	1,126,272,087	22,956,417,287	53,325,873,302	0	0	0	0	0	0	53,325,873,302	
	貸倒引当金(繰上)	0	△ 56,813,745,962	△ 56,359,245,221	△ 454,500,741	△ 22,941,494,087	△ 33,872,251,875	0	0	0	0	0	0	△ 33,872,251,875	
	長期前払費用	1,287,080	36,039,390	6,992,459	29,046,931	4,659,205	32,667,265	0	0	0	0	0	0	32,667,265	
	差入保証金	1,641,108,890	1,521,996,888	747,093,608	774,903,280	242,670,717	2,920,435,061	0	0	0	0	0	0	2,920,435,061	
計	7,472,400,202	154,488,345,291	154,631,979,735	△ 143,634,444	216,440,008	161,744,305,485	0	0	0	0	0	0	161,744,305,485		

注1) 当事業年度中に完成した主要施設及びその金額
・中部国際センター 1,815百万円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	522,812,127	358,473,334	0	292,088,070	0	589,197,391	
切手	933,838	0	0	933,838	0	0	
葉書	44,778	0	0	44,778	0	0	
印紙	48,162	0	0	48,162	0	0	
ガソリンチケット	5,767,644	0	0	5,767,644	0	0	
プリペイドカード	4,691,678	0	0	4,691,678	0	0	
回数券	201,498	0	0	201,498	0	0	
その他(金券類)	223,677	0	0	223,677	0	0	
備蓄物資	510,900,852	358,473,334	0	280,176,795	0	589,197,391	
英国(フランクフルト倉庫)	74,476,210	50,706,624	0	30,478,363	0	94,704,471	
シンガポール	136,707,479	215,260,247	0	160,298,225	0	191,669,501	
米国	89,947,805	46,181,559	0	46,080,755	0	90,048,609	
本部(成田倉庫)	182,264,540	34,123,524	0	43,319,452	0	173,068,612	
南アフリカ共和国	27,504,818	12,201,380	0	0	0	39,706,198	
畜類	6,816,434	0	2,333	0	1,453,938	5,364,829	
合 計	529,628,561	358,473,334	2,333	292,088,070	1,453,938	594,562,220	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,748,755,625	2,748,755,625	△ 9,533,830		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,850,525,774	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	7,896,327,638	7,149,297,104	0		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	32,327,978,951	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,800,297,165	2,436,204,983	0		
	日本ウジミナス株式会社	20,219,037,435	21,081,986,342	20,219,037,435	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	15,010,803,073	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,042,879,422	26,002,629,979	0		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合 計	133,532,243,592	138,785,487,302	133,522,709,762	△ 9,533,830		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	アジアインフラストラクチャ開発会社	21,567,376	-	21,567,376	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	-	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	279,917,854	-	262,944,946	0	△ 16,972,908	
	地方企業育成基金	362,403,531	-	308,288,977	0	△ 54,114,554	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	315,867,554	0	△ 20,389,024	
	合 計	1,154,481,939	-	1,063,005,453	0	△ 91,476,486	
貸借対照表計上額合計	134,686,725,531	138,785,487,302	134,585,715,215	△ 9,533,830	△ 91,476,486		

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
				回収額	その他			
一般勘定※	その他の短期貸付金							
	開 発 投 融 資 貸 付 金	1,021,218,670	827,278,670	1,021,218,670	0	827,278,670	注1	
	移 住 投 融 資 貸 付 金	143,142,625	183,007,943	143,142,625	3,795,413	179,212,530		
	入 植 地 割 賦 元 金	246,672	0	246,672	0	0		
	(小 計)	1,164,607,967	1,010,286,613	1,164,607,967	3,795,413	1,006,491,200		
	その他の長期貸付金							
	開 発 投 融 資 貸 付 金	4,453,816,109	0	48,900,000	827,278,670	3,577,637,439	注2	
	移 住 投 融 資 貸 付 金	3,336,947,199	0	289,189,294	308,341,142	2,739,416,763		
	入 植 地 割 賦 元 金	71,626,919	0	12,995,865	4,462,738	54,168,316		
	(小 計)	7,862,390,227	0	351,085,159	1,140,082,550	6,371,222,518		
	合 計	9,026,998,194	1,010,286,613	1,515,693,126	1,143,877,963	7,377,713,718		
	有償資金 協力勘定	貸 付 金	10,847,779,238,478	394,374,303,714	319,438,665,289	0	10,922,714,876,903	
		破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	75,156,018,602	1,126,272,087	14,923,300	22,941,494,087	53,325,873,302	
		合 計	10,922,935,257,080	395,500,575,801	319,453,588,589	22,941,494,087	10,976,040,750,205	

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

注1) 関係会社短期貸付金183,586,000円を含んでおります。

注2) 関係会社長期貸付金353,649,000円を含んでおります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,114,262,196,000	85,300,000,000	196,162,554,000	3,003,399,642,000 (403,029,160,000)	1.672	2009年11月 ～2033年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (0)	2.47%	2028年9月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	257,056,857	223,587,652	257,056,857	0	223,587,652	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	1,021,218,670	△ 193,940,000	827,278,670	7,094,468	△ 6,812,253	282,215	
一般債権	1,021,218,670	△ 193,940,000	827,278,670	7,094,468	△ 6,812,253	282,215	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 266,692,670円 連帯保証 183,588,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	4,453,816,109	△ 876,178,670	3,577,637,439	50,990,733	△ 49,153,797	1,836,936	
一般債権	4,453,816,109	△ 876,178,670	3,577,637,439	50,990,733	△ 49,153,797	1,836,936	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 514,163,955円 連帯保証 609,949,000円 担保(国債)提供 3,900,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 2,449,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	5,475,034,779	△ 1,070,118,670	4,404,916,109	58,085,201	△ 55,966,050	2,119,151	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	143,142,625	36,069,905	179,212,530	10,498,114	886,143	11,384,257	
一般債権	143,142,625	36,069,905	179,212,530	10,498,114	886,143	11,384,257	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融資長期貸付金	3,336,947,199	△ 597,530,436	2,739,416,763	1,909,806,461	△ 346,455,712	1,563,350,749	
一般債権	1,658,067,537	△ 401,022,730	1,257,044,807	250,926,799	△ 169,948,006	80,978,793	
貸倒懸念債権	118,059,402	△ 15,950,986	102,108,416	118,059,402	△ 15,950,986	102,108,416	
破産更生債権等	1,560,820,260	△ 180,556,720	1,380,263,540	1,540,820,260	△ 160,556,720	1,380,263,540	
(移住投融資計)	3,480,089,824	△ 561,460,531	2,918,629,293	1,920,304,575	△ 345,569,569	1,574,735,006	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	246,672	△ 246,672	0	14,183	△ 14,183	0	
一般債権	246,672	△ 246,672	0	14,183	△ 14,183	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	71,626,919	△ 17,458,603	54,168,316	
(入植地割賦元金計)	71,873,591	△ 17,705,275	54,168,316	71,641,102	△ 17,472,786	54,168,316	
合計	9,026,998,194	△ 1,649,284,476	7,377,713,718	2,050,030,878	△ 419,008,405	1,631,022,473	
有償資金協力勘定							
貸付金	10,847,779,238,478	74,935,638,425	10,922,714,876,903	141,311,874,544	△ 2,859,178,261	138,452,696,283	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	75,156,018,602	△ 21,830,145,300	53,325,873,302	56,359,245,221	△ 22,486,993,346	33,872,251,875	
合計	10,922,935,257,080	53,105,493,125	10,976,040,750,205	197,671,119,765	△ 25,346,171,607	172,324,948,158	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,558,077,789	2,438,189,869	228,245,424	9,768,022,234	
退職一時金に係る債務	3,061,963,113	258,509,228	136,304,228	3,184,168,113	
厚生年金基金に係る債務	4,496,114,676	2,179,680,641	91,941,196	6,583,854,121	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	1,613,161,344	787,015,371	91,941,196	2,308,235,519	
退職給付引当金	5,944,916,445	1,651,174,498	136,304,228	7,459,786,715	

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債（公募）	27	1,200,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	25	1,100,000,000,000	

(単位：ドル)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（ユーロドル債（公募））	7	4,900,000,000	0	0	0	0	7	4,900,000,000	

(単位：ドル)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（グローバルドル債（公募））	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（ユーロユーロ債（公募））	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（タイパーツ債（公募））	1	3,000,000,000	0	0	0	0	1	3,000,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
	一般勘定	資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
資本剰余金		資本剰余金						
			運営費交付金	119,150,984	12,812,845	28,911,312	103,052,517	差入保証金戻入に伴う減少等
			基準第86特定資産	△ 121,160,500	0	0	△ 121,160,500	
			損益外固定資産除売却差額	△ 208,171,629	403,107	58,031,475	△ 265,799,997	承継資産除売却に伴う増減
			リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
			前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
			計	△ 323,796,115	13,215,952	86,942,787	△ 397,522,950	
			損益外減価償却累計額	△ 10,313,421,043	△ 1,847,871,580	△ 101,925,764	△ 12,059,366,859	固定資産の減価償却に伴う増加
			計	△ 10,313,421,043	△ 1,847,871,580	△ 101,925,764	△ 12,059,366,859	
			損益外減損損失累計額	△ 587,808,053	△ 370,228,999	0	△ 958,037,052	固定資産の減損に伴う増加
			計	△ 587,808,053	△ 370,228,999	0	△ 958,037,052	
			差 引 計	△ 11,225,025,211	△ 2,204,884,627	△ 14,982,977	△ 13,414,926,861	
		有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,307,565,785,510	83,290,000,000	0	7,390,855,785,510

(12) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,319,583,805	0	25,217,348	2,294,366,457	注1
通則法第44条第1項積立金	0	39,330,816	0	39,330,816	平成19年度利益処分による増加
合 計	2,319,583,805	39,330,816	25,217,348	2,333,697,273	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	25,217,348	前払費用の費用化相当額 22,193,348円 統合準備経費支出額 3,024,000円

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	497,603,467,224	0	0	497,603,467,224	

(1 3) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	6,898,768,986	0	6,383,896,083	0	0	6,383,896,083	514,872,903
平成20年度	0	153,785,611,000	138,091,275,310	726,635,162	11,089,085	138,828,999,557	14,956,611,443
合 計	6,898,768,986	153,785,611,000	144,475,171,393	726,635,162	11,089,085	145,212,895,640	15,471,484,346

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,383,896,083
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	6,383,896,083
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：6,383,896,083円 (業務費：6,227,896,080円、一般管理費：156,000,003円)

②平成20年度交付分

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	138,091,275,310
	資産見返運営費交付金	726,635,162
	資本剰余金	11,089,085
	計	138,828,999,557
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：137,905,085,254円 (業務費：127,668,685,094円、一般管理費：10,236,400,160円) イ) 支払利息：5,299,168円 ウ) リース債務支払額：194,527,798円 エ) 自己収入に係る収益計上額：6,044,129,209円 (受託収入：2,449,219,187円、開発投融資収入：113,315,810円、寄附金収益：63,747,332円 入植地事業収入：11,412,454円、移住投融資収入：97,991,317円、雑益：1,054,409,491円 受取利息：226,563,922円、貸倒引当金戻入：2,027,469,696円) オ) 固定資産取得額：726,635,162円 (備蓄物資：358,473,334円、差入保証金：310,746円、建物：20,656,752円、構築物：4,978,879円 機械装置：40,125,730円、車両運搬具：186,185,233円、工具器具備品：80,105,788円、建設仮勘定：35,798,700円) カ) 差入保証金計上額：11,089,085円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	514,872,903
	計	514,872,903
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,956,611,443
	計	14,956,611,443
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は217,942,637円である。
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は1,366,601,418円である。

(14) 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理		摘要
		経常収益	収益計上	
政府交付金収入	6,750,000,000	6,750,000,000	6,750,000,000	

※当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	208,026	12	18,861	4
職員	(22,385)	(11)	(-)	(0)
	16,379,141	1,500	1,282,467	66
合計	(22,385)	(11)	(-)	(0)
	16,587,167	1,512	1,301,328	70

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数

役員については、期末現在の人数と上表の支給人員は異なります。
職員については、年間平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	共通※4	一般勘定合計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520	0	0	0	6,926,252,520
技術協力プロジェクト関係費	71,934,500,519	0	172,369,000	0	72,106,869,519
無償資金協力関係費	441,749,148	0	0	0	441,749,148
国民参加型協力関係費	24,585,087,665	0	2,520,000	0	24,587,607,665
海外移住関係費	422,654,089	0	0	0	422,654,089
災害援助等協力関係費	749,606,659	0	0	0	749,606,659
人材養成確保関係費	1,802,433,152	0	0	0	1,802,433,152
フォローアップ関係費	966,928,498	0	0	0	966,928,498
事業評価関係費	225,578,975	0	0	0	225,578,975
研究関係費	633,513,454	0	0	0	633,513,454
事業附帯関係費	7,670,165,975	0	0	0	7,670,165,975
事業支援関係費	18,144,349,944	0	0	0	18,144,349,944
無償資金協力事業費	0	0	0	5,563,000,000	5,563,000,000
受託経費	0	2,448,841,146	0	0	2,448,841,146
寄附金事業費	0	0	63,747,332	0	63,747,332
一般管理費	10,385,429,342	0	611,677,003	0	10,997,106,345
その他費用	879,172,546	0	0	681,263	879,853,809
計	145,767,422,486	2,448,841,146	850,313,335	5,563,681,263	154,630,258,230
事業収益					
運営費交付金収益	144,475,171,393	0	0	0	144,475,171,393
その他収益	572,428,171	2,449,219,187	1,073,032,916	6,453,854,633	10,548,534,907
計	145,047,599,564	2,449,219,187	1,073,032,916	6,453,854,633	155,023,706,300
事業損益(収益－費用)	△ 719,822,922	378,041	222,719,581	890,173,370	393,448,070
総資産	12,568,887,660	17,993,203	464,403,072	127,093,446,801	140,144,730,736

有償資金協力勘定はセグメント情報を有していませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 事業の種類区分及び主な内容

- ※1 運営費交付金を財源とする活動
 - ※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業
 - ※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業
 - ※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益
- 2 損益外減価償却等相当額は、運営費交付金事業193,744,638円、共通1,675,192,132円である。
 - 3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業1,217,050円、共通369,011,949円である。
 - 4 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業3、
 - 5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△5,577,845円である。
 - 6 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業22,193,348円、自己資金事業3,024,000円である。
 - 7 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金6,160,165,477円、差入保証金2,319,378,750円である。
受託事業の総資産は、未収入金17,993,203円である。
自己資金事業の総資産は、建設仮勘定464,403,072円である。
共通の主要な資産項目は、現金及び預金66,868,302,146円、建物34,911,492,872円である。
 - 8 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費5,563,000,000円である。

(1 7) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人)	(関連公益法人)	(関連公益法人)
事項	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム	社団法人青年海外協力協会
業務概要	(1)国際協力事業の実施に関する協力 (2)JICA等の活動に関する知識の内外への普及 (3)技術協力等に関する懇談会、講演会等の開催 (4)国際協力の事業に携わる者の福利厚生 (5)その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1)我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2)国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3)上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びアフターケア活動 (4)国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5)国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6)その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1)開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2)国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3)開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 専務理事 村上 正博 (元国際協力機構 国内事業部長) 理事 飯島 正孝 (元国際協力事業団 理事) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事)	役員数11名 理事長 佐々木 高久 専務理事 櫻田 幸久 (元国際協力機構 無償資金協力部調査役) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 新保 昭治 (元国際協力機構 中華人民共和国事務所長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財)日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財)日本国際協力システム (業務委託)	国際協力機構 → (社)青年海外協力協会 (業務委託)
資産	7,612,787,695円	1,742,285,048円	1,970,559,748円
負債	3,022,416,997円	525,541,734円	344,855,795円
正味財産期首残高	3,990,711,034円	942,495,285円	1,631,460,204円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部 収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 費用	収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 14,717,244,013円 費用 14,117,584,349円	収益 ・受取補助金等 187,311,783円 ・その他の収益 3,078,064,739円 費用 2,991,128,493円	収益 ・受取補助金等 821,008,617円 ・その他の収益 2,295,702,599円 費用 3,122,467,467円
指定正味財産増減の部 収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 費用	収益 0円 費用 0円	収益 0円 費用 0円	収益 0円 費用 0円
正味財産期末残高	4,590,370,698円	1,216,743,314円	1,625,703,953円
当期収入合計額	15,743,938,095円	3,426,570,368円	3,116,711,216円
当期支出合計額	15,536,444,743円	3,204,402,413円	3,117,601,686円
当期収支差額	207,493,352円	222,167,955円	890,470円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 938,826,688円 未収入金 1,028,827円	未払金 282,329,071円	未払金 104,340,730円 未収入金 5,523,089円
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入14,431,463,376円 (うちJICA取引額 8,210,632,978円 56.9%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (8,104,096,788円 98.7%) 競争性のない随意契約 (9,161,348円 0.1%)	総事業収入3,265,376,522円 (うちJICA取引額 566,504,185円 17.3%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (174,843,054円 30.9%) 競争性のない随意契約 (308,015,400円 54.4%)	総事業収入3,116,711,216円 (うちJICA取引額 2,832,818,654円 90.1%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (1,990,765,817円 70.3%) 競争性のない随意契約 (5,084,620円 0.2%)

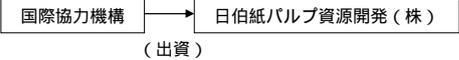
事項	法人種別・名称		
	(関連公益法人)	(関連公益法人)	(関連公益法人)
	社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	(1)協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2)青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3)協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1)給付事業 業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 死亡に係る弔慰金の給付 障害に係る見舞金の給付 (2)福祉事業 その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1)給付に関する事業 (2)貸付に関する事業 (3)福利厚生に関する事業 (4)その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数24名 会長 足立 房夫 副会長 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 大石 千尋 (国際協力人材部長) 運営委員 佐渡島 志郎 (総務部長) 運営委員 佐々木 弘世 (人事部長) 運営委員 山田 和行 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 早瀬 隆昌 (調達部長) 運営委員 黒柳 俊之 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部財務担当次長)	機構選定役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 佐々木 弘世 (人事部長) 副会長 広田 幸起 (人事部審議役) 幹事 井倉 義伸 (人事部次長 厚生・給付担当) 幹事 藤井 敬太郎 (人事部 <厚生課長>) 幹事 小西 淳文 (総務部次長) 幹事 三浦 和紀 (財務部次長 <財務担当>) 幹事 永江 勉 (国際協力人材部長 <計画・調整担当>) 幹事 三輪 修己 (研究所 次長) 監査役 中村 秀敏 (財務部審議役) その他互選役員数9名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (社)協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → 国際協力共済会 (機構内設置)	国際協力機構 → 厚生会 (機構内設置)
資産	91,832,624円	2,334,474,005円	1,259,836,815円
負債	12,275,234円	90,916,736円	6,183,259円
正味財産期首残高	78,869,133円	2,298,765,213円	586,203,464円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	収益 ・受取補助金等 7,978,074円 ・その他の収益 174,946,390円 費用 182,236,207円	収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 1,033,954,549円 費用 1,089,162,493円	収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 139,251,035円 費用 92,094,088円
指定正味財産増減の部	収益 0円 費用 0円	収益 0円 費用 0円	収益 0円 費用 0円
正味財産期末残高	79,557,390円	2,243,557,269円	1,253,653,556円
当期収入合計額	183,766,964円	1,033,954,549円	139,251,035円
当期支出合計額	190,676,631円	1,089,162,493円	92,094,088円
当期収支差額	6,909,667円	55,207,944円	47,156,947円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円 (但し、専門家等の掛金及び負担金を含む)	事業費に充てるための負担金： 国際協力機構 負担金 35,903,090円
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 41,841,957円	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入182,896,964円 (うちJICA取引額 158,882,076円 86.9%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (158,882,076円 100%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アサハンアルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 常務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 (出資) (融資) → 日本アサハンアルミニウム(株)</p>	<p>国際協力機構 (出資) (融資) → 日本アサハンアルミニウム(株) ↓ (出資) PT Indonesia Asahan Aluminium</p>
資産	87,679,113,330円	-
負債	37,629,788,830円	-
資本金	99,985,000,000円	-
剰余金	49,935,675,500円	-
営業収入	3,883,975,887円	-
経常損益	0円	-
当期損益	0円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項口 ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	貸付金(一般勘定)：537,235,000円 未収貸付金利息(一般勘定)：230,194円	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 白居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	8,523,762,066円	-
負債	477,033,921円	-
資本金	5,023,900,000円	-
剰余金	3,022,828,145円	-
営業収入	4,117,490,780円	-
経常損益	3,978,659,313円	-
当期損益	2,794,507,309円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	2,843,977,305円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項口 ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要		アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数15名 取締役社長 柴崎 徹也 監査役 伊藤 博夫 (旧国際協力銀行 開発セクター部長兼NGO・地方公共団体連携担当審議役)	役員数17名 取締役会長 高下 悦仁郎 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		 国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)	 国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)
資産		63,670,378,096円	108,556,932,680円
負債		4,818,878,015円	12,908,619,302円
資本金		57,350,000,000円	56,800,000,000円
剰余金		1,501,500,081円	38,848,313,378円
営業収入		3,245,056,524円	66,207,191,293円
経常損益		1,349,777,921円	23,269,302,679円
当期損益		961,328,135円	17,275,033,343円
当期末処分利益(当期末処理損失)		968,145,081円	17,464,420,600円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項口 ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：29,079,522,477円 ・貸借対照表計上額：29,079,522,477円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項口 ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 新井 稔 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 丹呉 圭一 (旧国際協力銀行 理事)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	6,595,332,286円
負債		-	136,529,708円
資本金		-	13,350,850,000円
剰余金		-	6,892,047,422円
営業収入		-	8,718,169円
経常損益		-	62,342,601円
当期損益		-	63,552,601円
当期末処分利益(当期末処理損失)		-	6,892,047,422円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: - ・取得価額: - ・貸借対照表計上額: - ・根拠法: - ・法令の規定: - ・出資目的: - ・当初出資年月日: - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 114,032株 ・取得価額: 2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額: 2,748,755,625円 ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項口 ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日: 1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		-	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本ウジミナス株式会社	日伯紙パルプ資源開発株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における製鉄事業	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 河合 英史 専務取締役 黒田 円参 (旧国際協力銀行 専任審議役)	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 専務取締役 佐藤 活朗 (旧国際協力銀行 開発第2部長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	69,658,278,500円	122,771,597,266円
負債	14,133,115,912円	30,362,568,111円
資本金	30,091,400,000円	61,788,000,000円
剰余金	25,433,762,588円	30,621,029,155円
営業収入	8,914,777,914円	8,285,027,771円
経常損益	6,735,601,143円	6,854,930,512円
当期損益	5,965,349,799円	5,776,096,992円
当期末処分利益(当期末処理損失)	22,966,395,888円	20,391,569,027円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：115,504株 ・取得価額：20,219,037,435円 ・貸借対照表計上額：20,219,037,435円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項口 ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：製鉄事業の事業資金 ・当初出資年月日：1967年4月3日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：20,084,000株 ・取得価額：15,010,803,073円 ・貸借対照表計上額：15,010,803,073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項口 ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月1日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S.A.
業務概要		アルジュバル工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名		役員数11名 取締役会長 中村 博海 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] JSAC -- (出資) --> JSMC[JSMC PANAMA S.A.] </pre>
資産		51,054,398,948円	-
負債		8,714,730,321円	-
資本金		2,310,000,000円	-
剰余金		40,311,257,627円	-
営業収入		84,527,837,554円	-
経常損益		40,728,967,663円	-
当期損益		30,195,234,756円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		21,160,657,627円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：7,149,297,104円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項 ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本シンガポール石油化学株式会社	タイ・リカバリーファンド
業務概要		ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名		役員数9名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部 次長)
関連会社とJICAの取引の関連図		 国際協力機構 → 日本シンガポール石油化学(株) (出資)	 国際協力機構 → タイ・リカバリーファンド (出資)
資産		33,657,310,454円	\$5,878,855
負債		83,225,807円	\$9,101,917
資本金		23,876,800,000円	\$50,000
剰余金		9,697,284,647円	\$3,273,062
営業収入		5,938,138,307円	\$0
経常損益		5,846,109,178円	\$244,186
当期損益		4,723,439,178円	\$244,186
当期末処分利益(当期末処理損失)		4,760,033,647円	\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：9,550,800株 ・取得価額：5,850,525,774円 ・貸借対照表計上額：5,850,525,774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：12,500株 ・取得価額：1,271,062円 ・貸借対照表計上額：1,271,062円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 ・当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

(1 8) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
流動資産	75,468,207,857	10,864,945,745,557		10,940,413,953,414
現金及び預金	66,868,302,146	23,202,903,346		90,071,205,492
たな卸資産	594,562,220			594,562,220
貯蔵品	589,197,391			589,197,391
畜類	5,364,829			5,364,829
前渡金	6,160,165,477	2,640,052,018		8,800,217,495
前払費用	151,916,512	57,685,881		209,602,393
未収収益	64,852,575	54,617,329,904		54,682,182,479
貸付金		10,922,714,876,903		10,922,714,876,903
貸倒引当金		138,452,696,283		138,452,696,283
開発投融資短期貸付金	827,278,670		183,586,000	643,692,670
貸倒引当金	282,215			282,215
移住投融資短期貸付金	179,212,530			179,212,530
貸倒引当金	11,384,257			11,384,257
関係会社短期貸付金	0		183,586,000	183,586,000
未収入金	573,553,836	105,125,531		678,679,367
仮払金	58,951,347	23,322,862		82,274,209
立替金	1,079,016	137,797		1,216,813
算定割当量		37,007,598		37,007,598
固定資産	64,676,522,879	172,271,795,922		236,948,318,801
有形固定資産	57,564,155,975	17,628,605,985		75,192,761,960
建物	45,716,129,571	2,586,484,419		48,302,613,990
減価償却累計額	10,104,399,467	70,911,718		10,175,311,185
減損損失累計額	699,718,232			699,718,232
構築物	1,594,500,259	56,226,213		1,650,726,472
減価償却累計額	701,859,870	2,219,227		704,079,097
減損損失累計額	980,505			980,505
機械装置	290,406,712	191,298,205		481,704,917
減価償却累計額	183,616,312	9,337,452		192,953,764
車両運搬具	1,680,165,414	152,179,674		1,832,345,088
減価償却累計額	917,760,059	14,640,656		932,400,715
工具器具備品	2,196,747,232	636,016,170		2,832,763,402
減価償却累計額	1,304,099,292	70,876,160		1,374,975,452
土地	19,748,669,867	13,873,270,000		33,621,939,867
減損損失累計額	250,231,115			250,231,115
建設仮勘定	500,201,772	301,116,517		801,318,289
無形固定資産	11,251,356			11,251,356
商標権	3,021,983			3,021,983
電話加入権	5,082,250			5,082,250
電気等供給施設利用権	3,147,123			3,147,123
投資その他の資産	7,101,115,548	154,643,189,937		161,744,305,485
投資有価証券		1,063,005,453		1,063,005,453
関係会社株式		133,522,709,762		133,522,709,762
開発投融資長期貸付金	3,577,637,439		353,649,000	3,223,988,439
貸倒引当金	1,836,936			1,836,936
移住投融資長期貸付金	2,739,416,763			2,739,416,763
貸倒引当金	1,563,350,749			1,563,350,749
長期入植地割賦元金	54,168,316			54,168,316
貸倒引当金	54,168,316			54,168,316
関係会社長期貸付金	0		353,649,000	353,649,000
破産債権、再生債権、更生債権		53,325,873,302		53,325,873,302
その他これらに準ずる債権		33,872,251,875		33,872,251,875
貸倒引当金		2,796,984		32,667,265
長期前払費用	29,870,281	601,056,311		2,920,435,061
差入保証金	2,319,378,750			2,319,378,750
資産合計	140,144,730,736	11,037,217,541,479		11,177,362,272,215
【負債の部】				
流動負債	65,269,417,712	417,754,908,200		483,024,325,912
運営費交付金債務	15,471,484,346			15,471,484,346
無償資金協力事業資金	30,886,582,281			30,886,582,281
預り寄付金	377,096,004			377,096,004
1年以内償還予定財政融資資金借入金		403,029,160,000		403,029,160,000
リース債務	58,526,526	143,809,092		202,335,618
未払金	17,326,239,772	1,444,473,555		18,770,713,327
未払費用	716,509,801	12,890,373,200		13,606,883,001
預り金	432,955,746	23,440,766		456,396,512
前受収益	23,236			23,236
賞与引当金		223,587,652		223,587,652
仮受金		63,935		63,935
固定負債	2,271,665,835	2,638,113,032,581		2,640,384,698,416
資産見返負債	2,219,597,332			2,219,597,332
資産見返運営費交付金	2,098,930,334			2,098,930,334
資産見返補助金等	84,868,298			84,868,298
建設仮勘定見返運営費交付金	35,798,700			35,798,700
債券		30,000,000,000		30,000,000,000
財政融資資金借入金		2,600,370,482,000		2,600,370,482,000
長期リース債務	52,066,253	282,763,866		334,830,119
長期前受収益	2,250			2,250
退職給付引当金		7,459,786,715		7,459,786,715
負債合計	67,541,083,547	3,055,867,940,781		3,123,409,024,328
【純資産の部】				
資本金	83,332,866,850	7,390,855,785,510		7,474,188,652,360
政府出資金	83,332,866,850	7,390,855,785,510		7,474,188,652,360
資本剰余金	13,414,926,861			13,414,926,861
資本剰余金	397,522,950			397,522,950
損益外減価償却累計額	12,059,366,859			12,059,366,859
損益外減損損失累計額	958,037,052			958,037,052
利益剰余金	2,685,707,200	590,585,291,674		593,270,998,874
準備金		497,603,467,224		497,603,467,224
前中期目標期間繰越積立金	2,294,366,457			2,294,366,457
積立金	39,330,816			39,330,816
当期末処分利益	352,009,927	92,981,824,450		93,333,834,377
評価・換算差額等		91,476,486		91,476,486
その他有価証券評価差額金		91,476,486		91,476,486
純資産合計	72,603,647,189	7,981,349,600,698		8,053,953,247,887
負債純資産合計	140,144,730,736	11,037,217,541,479		11,177,362,272,215

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	143,265,244,820	37,153,991,953		180,419,236,773
国・課題別事業計画関係費	6,926,252,520			6,926,252,520
技術協力プロジェクト関係費	72,106,869,519			72,106,869,519
無償資金協力関係費	441,749,148			441,749,148
国民参加型協力関係費	24,587,607,665			24,587,607,665
海外移住関係費	422,654,089			422,654,089
災害援助等協力関係費	749,606,659			749,606,659
人材養成確保関係費	1,802,433,152			1,802,433,152
フォローアップ関係費	966,928,498			966,928,498
事業評価関係費	225,578,975			225,578,975
研究関係費	633,513,454			633,513,454
事業附帯関係費	7,670,165,975			7,670,165,975
事業支援関係費	18,144,349,944			18,144,349,944
有償資金協力業務関係費		37,153,991,953		37,153,991,953
無償資金協力事業費	5,563,000,000			5,563,000,000
受託経費	2,448,841,146			2,448,841,146
寄付金事業費	63,747,332			63,747,332
減価償却費	511,946,744			511,946,744
一般管理費	10,997,106,345			10,997,106,345
財務費用	367,225,802			367,225,802
支払利息	5,299,168			5,299,168
外国為替差損	361,926,634			361,926,634
雑損	681,263			681,263
経常費用合計	154,630,258,230	37,153,991,953		191,784,250,183
経常収益				
運営費交付金収益	144,475,171,393			144,475,171,393
有償資金協力業務収入		123,173,457,173		123,173,457,173
無償資金協力事業資金収入	5,563,000,000			5,563,000,000
受託収入	2,449,219,187			2,449,219,187
国又は地方公共団体からの受託収入	2,422,408,228			2,422,408,228
他の主体からの受託収入	26,810,959			26,810,959
開発投融资収入	113,315,810			113,315,810
入植地事業収入	11,412,454			11,412,454
移住投融资収入	97,991,317			97,991,317
寄付金収益	63,747,332			63,747,332
貸倒引当金戻入	396,447,223			396,447,223
資産見返運営費交付金戻入	549,345,379			549,345,379
資産見返補助金戻入	23,082,792			23,082,792
財務収益	226,563,922	279		226,564,201
受取利息	226,563,922	279		226,564,201
雑益	1,054,409,491	170,072,406		1,224,481,897
償却債権取立益		8,817,340		8,817,340
政府交付金収入		6,750,000,000		6,750,000,000
経常収益合計	155,023,706,300	130,102,347,198		285,126,053,498
経常利益	393,448,070	92,948,355,245		93,341,803,315
臨時損失	66,655,491			66,655,491
固定資産除却損	64,972,493			64,972,493
固定資産売却損	1,682,998			1,682,998
臨時利益		33,469,205		33,469,205
賞与引当金戻入		33,469,205		33,469,205
当期純利益	326,792,579	92,981,824,450		93,308,617,029
前中期目標期間繰越積立金取崩額	25,217,348			25,217,348
当期総利益	352,009,927	92,981,824,450		93,333,834,377

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	138,339,894,041			138,339,894,041
無償資金協力事業費支出	5,563,000,000			5,563,000,000
受託経費支出	2,385,928,251			2,385,928,251
貸付による支出		395,277,813,269		395,277,813,269
民間借入金の返済による支出		64,000,000,000		64,000,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		196,162,554,000		196,162,554,000
利息の支払額		26,631,215,431		26,631,215,431
人件費支出	15,742,320,726	1,943,825,890		17,686,146,616
その他の業務支出	1,595,529,135	9,180,891,479		10,776,420,614
運営費交付金収入	153,785,611,000			153,785,611,000
無償資金協力事業資金収入	36,449,582,281			36,449,582,281
受託収入	2,760,290,450			2,760,290,450
貸付金利息収入	218,463,219	111,964,321,656		112,182,784,875
入植地事業収入	28,731,967			28,731,967
利息収入	11,426,000			11,426,000
割賦元金	17,305,967			17,305,967
寄附金収入	316,341,765			316,341,765
貸付金の回収による収入		319,454,975,568		319,454,975,568
民間借入による収入		64,000,000,000		64,000,000,000
財政融資資金借入による収入		85,300,000,000		85,300,000,000
債券の発行による収入		29,858,028,229		29,858,028,229
政府交付金収入		6,750,000,000		6,750,000,000
その他の業務収入	1,739,869,791	1,966,312,137		3,706,181,928
小 計	31,672,218,320	73,902,662,479		42,230,444,159
利息及び配当金の受取額	230,533,401	9,597,565,336		9,828,098,737
利息の支払額	5,299,168			5,299,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,897,452,553	64,305,097,143		32,407,644,590
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	3,661,244,887	350,105,019		4,011,349,906
固定資産の売却による収入	27,268,110	139,315,840		166,583,950
貸付金の回収による収入	1,545,997,438			1,545,997,438
定期預金の預入による支出	184,700,000,000			184,700,000,000
定期預金の払戻による収入	186,500,000,000			186,500,000,000
譲渡性預金の取得による支出	47,900,000,000			47,900,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	47,900,000,000			47,900,000,000
関係会社株式の清算による収入		423,306,000		423,306,000
その他の収入	36,633			36,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,942,706	212,516,821		75,425,885
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	194,527,798	62,245,596		256,773,394
政府出資の受入による収入		83,290,000,000		83,290,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,527,798	83,227,754,404		83,033,226,606
資金に係る換算差額	108,938,015			108,938,015
資金増加額	31,306,044,034	19,135,174,082		50,441,218,116
資金期首残高	3,162,258,112	4,067,729,264		7,229,987,376
資金期末残高	34,468,302,146	23,202,903,346		57,671,205,492

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	143,265,244,820	37,153,991,953		180,419,236,773
一般管理費	10,997,106,345			10,997,106,345
財務費用	367,225,802			367,225,802
雑損	681,263			681,263
固定資産除却損	64,972,493			64,972,493
固定資産売却損	1,682,998			1,682,998
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		123,173,457,173		123,173,457,173
受託収入	2,449,219,187			2,449,219,187
開発投融资収入	113,315,810			113,315,810
入植地事業収入	11,412,454			11,412,454
移住投融资収入	97,991,317			97,991,317
寄附金収益	63,747,332			63,747,332
貸倒引当金戻入	396,447,223			396,447,223
財務収益	226,563,922	279		226,564,201
雑益	1,054,409,491	170,072,406		1,224,481,897
償却債権取立益		8,817,340		8,817,340
業務費用合計	150,283,806,985	86,198,355,245		64,085,451,740
損益外減価償却等相当額				
損益外減価償却相当額	1,847,871,580			1,847,871,580
損益外固定資産除却相当額	9,784			9,784
損益外減損損失相当額	370,228,999			370,228,999
引当外賞与見積額	5,577,845			5,577,845
引当外退職給付増加見積額	3,543,270,978	9,700,560		3,552,971,538
機会費用				
政府出資等の機会費用	951,571,720	49,239,712,263		50,191,283,983
行政サービス実施コスト	156,991,182,201	36,948,942,422		120,042,239,779

5 利益の処分に関する書類

(単位：円)

項目		一般勘定	有償資金協力勘定	計
当期末処分利益	当期総利益	352,009,927	92,981,824,450	93,333,834,377
利益処分額	積立金	352,009,927	-	352,009,927
	準備金	-	92,981,824,450	92,981,824,450